

財務状況把握の結果概要

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
鹿児島県	知名町

◆基本情報

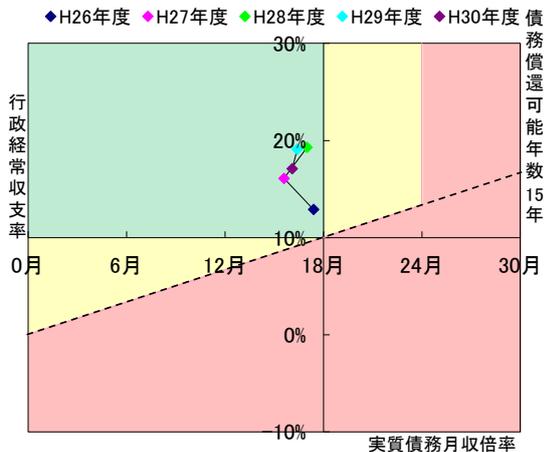
財政力指数	0.17	標準財政規模(百万円)	3,484
H31.1.1人口(人)	6,015	平成30年度職員数(人)	134
面積(Km ²)	53.30	人口千人当たり職員数(人)	22.3

(単位:人)

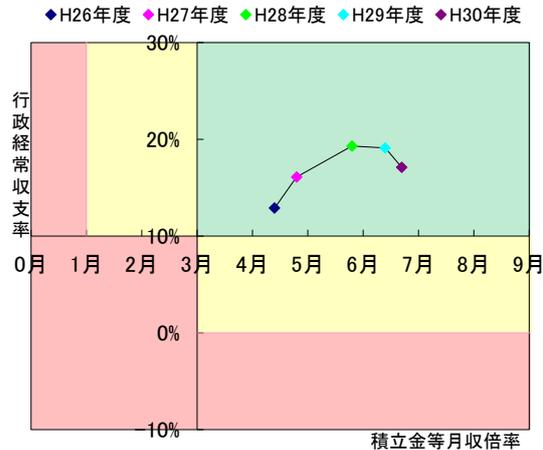
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	7,115	1,081	15.2%	3,991	56.1%	2,043	28.7%	1,080	31.6%	541	15.9%	1,789	52.4%
H22年国調	6,806	1,030	15.1%	3,751	55.1%	2,025	29.8%	991	30.0%	455	13.8%	1,860	56.3%
H27年国調	6,213	923	14.9%	3,319	53.4%	1,971	31.7%	821	27.0%	411	13.5%	1,808	59.5%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	鹿児島県平均		13.5%		57.0%		29.4%		9.5%		19.4%		71.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

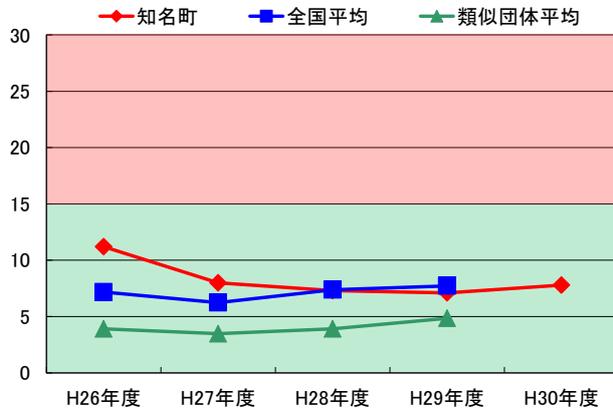
<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅱ-0

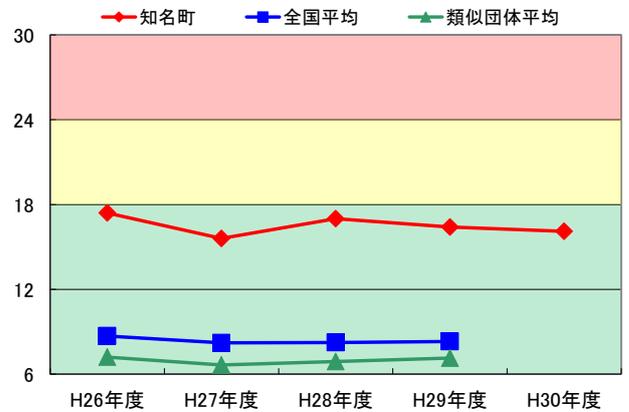
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 鹿児島県 平均値
債務償還可能年数	11.2年	8.0年	7.3年	7.1年	7.8年	4.8年	7.7年	5.2年
実質債務月収倍率	17.4月	15.6月	17.0月	16.4月	16.1月	7.1月	8.3月	9.8月
積立金等月収倍率	4.4月	4.8月	5.8月	6.4月	6.7月	10.7月	7.6月	7.8月
行政経常収支率	12.9%	16.1%	19.3%	19.1%	17.1%	14.7%	11.5%	16.5%

※平均値は、いずれもH29年度

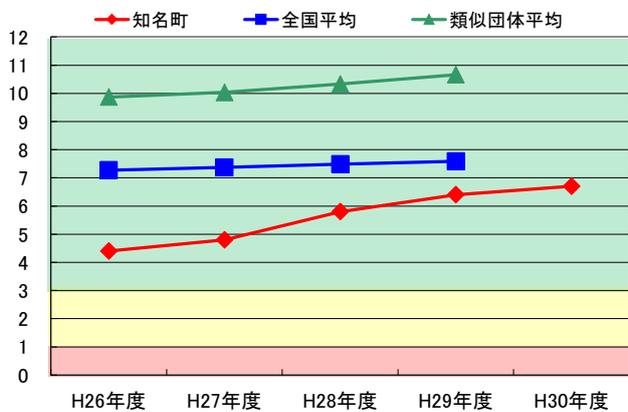
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



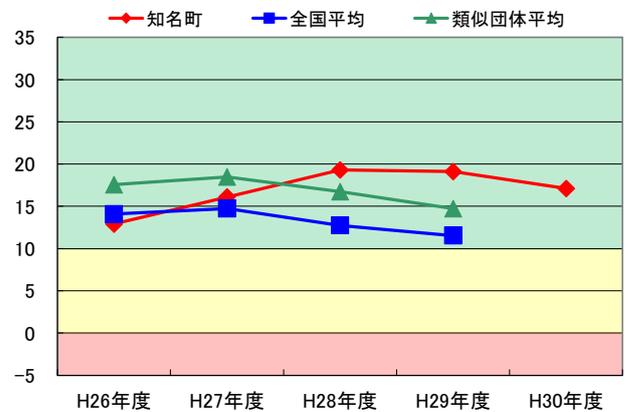
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



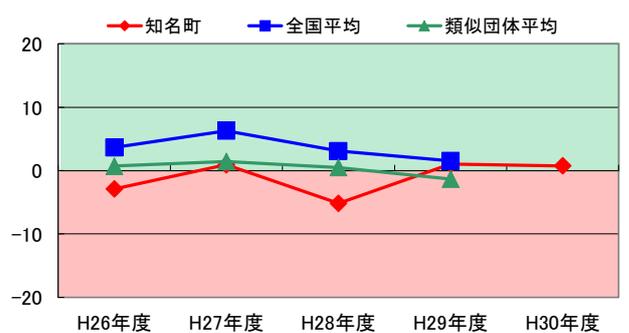
<参考指標>

健全化判断比率	知名町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	11.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	59.3%	350.0%	-

(H30年度)

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5カ年推移

(単位:億円)



※ プライマリー・バランス = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

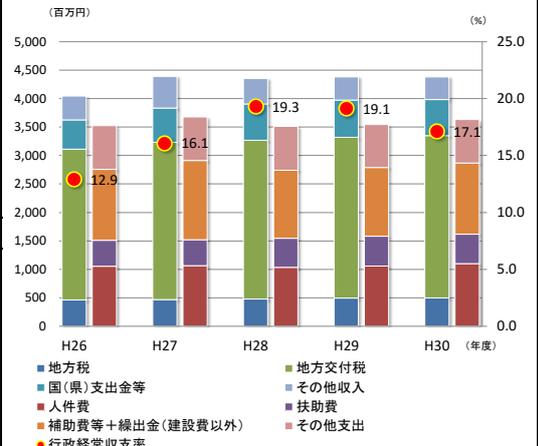
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H29年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

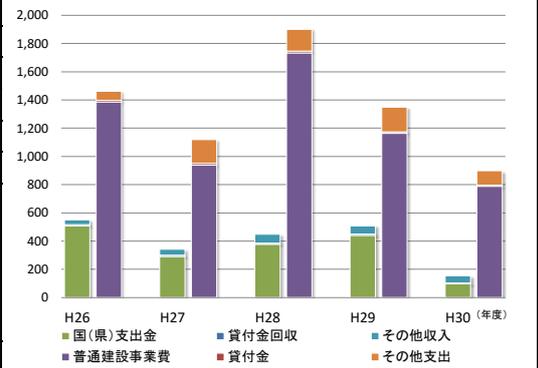
◆行政キャッシュフロー計算書

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (H29年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	463	470	478	497	497	11.3%	860	17.5%
地方譲与税・交付金	131	185	170	177	181	4.1%	244	5.0%
地方交付税	2,649	2,764	2,790	2,825	2,851	65.1%	2,781	56.5%
国(県)支出金等	516	599	637	654	635	14.5%	704	14.3%
分担金及び負担金・寄附金	122	177	107	85	74	1.7%	115	2.3%
使用料・手数料	113	152	133	114	114	2.8%	138	2.8%
事業等収入	54	39	35	30	30	0.7%	76	1.5%
行政経常収入	4,047	4,386	4,351	4,382	4,382	100.0%	4,919	100.0%
人件費	1,056	1,065	1,035	1,057	1,101	25.1%	954	19.4%
物件費	637	644	662	654	668	15.3%	997	20.3%
維持補修費	40	40	37	40	47	1.1%	112	2.3%
扶助費	453	456	513	524	517	11.8%	503	10.2%
補助費等	687	852	697	735	746	17.0%	1,018	20.7%
繰出金(建設費以外)	561	540	497	475	504	11.5%	542	11.0%
支払利息 (うち一時借入金利息)	89 (0)	81 (0)	70 (0)	58 (0)	48 (0)	1.1%	49 (0)	1.0%
行政経常支出	3,525	3,679	3,511	3,543	3,632	82.9%	4,175	84.9%
行政経常収支	523	708	840	839	750	17.1%	743	15.1%
特別収入	26	90	25	48	24		184	
特別支出	16	10	1	—	2		158	
行政収支(A)	533	788	864	886	772		770	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	508	290	378	441	97	62.5%	498	59.8%
分担金及び負担金・寄附金	4	5	13	18	26	17.1%	87	10.5%
財産売却収入	6	10	22	19	15	9.6%	28	3.4%
貸付金回収	9	10	8	9	7	4.5%	35	4.2%
基金取崩	25	26	27	20	10	6.3%	184	22.1%
投資収入	551	342	448	507	154	100.0%	833	100.0%
普通建設事業費	1,385	938	1,734	1,164	788	510.3%	1,422	170.8%
繰出金(建設費)	19	17	20	13	18	11.9%	19	2.3%
投資及び出資金	2	2	—	—	—	0.0%	21	2.6%
貸付金	12	13	13	10	8	5.3%	37	4.5%
基金積立	45	149	133	163	84	54.6%	289	34.7%
投資支出	1,462	1,119	1,900	1,349	899	582.1%	1,789	214.8%
投資収支	▲911	▲778	▲1,451	▲842	▲745	▲482.1%	▲956	▲114.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,027 (166)	773 (166)	1,472 (134)	774 (139)	777 (137)	100.0%	796 (150)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	1,027	773	1,472	774	777	100.0%	796	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	616 (107)	609 (114)	689 (124)	703 (135)	766 (145)	98.6%	702 (189)	88.2%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	616	609	689	703	766	98.6%	702	88.2%
財務収支	411	164	783	71	11	1.4%	94	11.8%
収支合計	33	174	196	115	38		▲93	
償還後行政収支(A-B)	▲84	179	175	184	6		67	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	5,902 (7,285)	5,729 (7,449)	6,194 (8,232)	5,999 (8,303)	5,896 (8,314)		2,653 (6,941)	
積立金等残高	1,488	1,791	2,106	2,370	2,483		4,380	

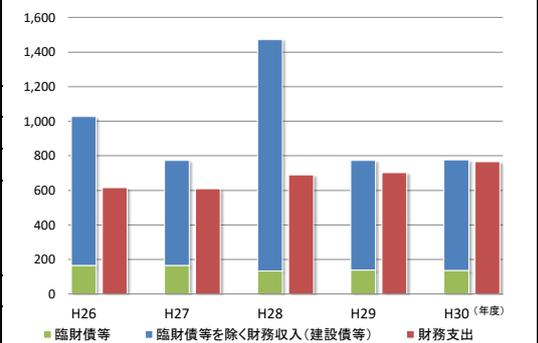
行政経常収入・支出の5カ年推移



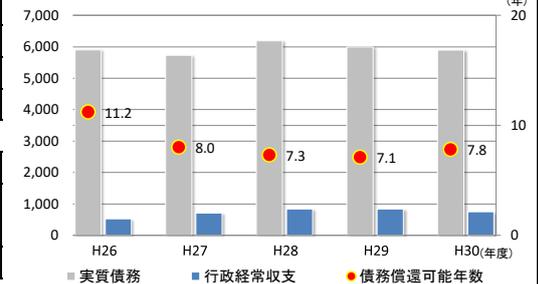
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率はH26年度以降おおむね横ばいの状況にあり、H30年度では16.1月と診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、認定こども園舎新築事業や中学校屋内運動場新增改築事業の実施等により地方債現在高が増加したものの、庁舎建設基金の積み増し等に伴うその他特定目的基金の増加及び財政調整基金の増加により、実質債務がおおむね横ばいの状況にあることによるものと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率はH27年度以降上昇傾向にあり、H30年度では17.1%と診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、私立保育所運営負担金や私立児童発達支援事業所開設に伴う負担金の増加による扶助費の増加や、奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業や多面的機能支払推進交付金事業の実施による補助費等の増加等により行政経常支出が増加したものの、人口減少等特別対策事業費の創設や地方債償還金の増加に伴う地方交付税の増加や、多面的機能支払推進交付金等の農林水産業分野に係る国（県）支出金の増加等により、行政経常収入の増加が行政経常支出の増加を上回ったことによるものと考えられる。

また、30年度の債務償還可能年数は、7.8年と診断基準（15.0年）を下回っている。

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	11.2年	8.0年	7.3年	7.1年	7.8年	4.8年	7.7年
実質債務月収倍率	17.4月	15.6月	17.0月	16.4月	16.1月	7.1月	8.3月
行政経常収支率	12.9%	16.1%	19.3%	19.1%	17.1%	14.7%	11.5%

※平均値は、いずれもH29年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率はH26年度以降上昇しており、H30年度では6.7月と診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、新庁舎建設に向けた庁舎建設基金や国営地下ダム事業地元負担金に係る土地改良事業基金の積み増しに伴うその他特定目的基金の増加や、大きな取崩しはなく着実に財政調整基金を積立したことによるものと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率はH27年度以降上昇傾向にあり、H30年度では17.1%と診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記（【債務償還能力】②フロー面）のとおり。

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	4.4月	4.8月	5.8月	6.4月	6.7月	10.7月	7.6月
行政経常収支率	12.9%	16.1%	19.3%	19.1%	17.1%	14.7%	11.5%

※平均値は、いずれもH29年度

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

- (1) 収支計画の名称、策定年度、計画期間
「中長期財政収支の試算」(H30年度策定、計画期間：H30年度～R10年度)
- (2) 収支計画の進捗状況
策定したばかりの収支計画であることから、進捗状況を判断できない。
- (3) 計画最終年度における4指標の見通し

指標	H30年度	R10年度		備考
		H30との比較		
債務償還可能年数	7.8年	6.9年	短期化	行政経常収支は減少するものの、実質債務が減少するため。
実質債務月収倍率	16.1月	10.7月	低下	年度間の平準化を図りながら建設事業を実施することにより地方債現在高の減少を見込んでおり、実質債務が減少するため。
積立金等月収倍率	6.7月	9.9月	上昇	財政調整基金及びその他特定目的基金の増加を見込んでおり、積立金等が増加するため。
行政経常収支率	17.1%	12.9%	低下	県支出金や地方税等の減少により行政経常収入が減少し、扶助費や繰出金（建設費以外）等の増加により行政経常支出が増加するため。

- (4) 計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況

○債務償還能力

①ストック面(債務の水準)

ヒアリングによると、地方債現在高については、新庁舎建設事業、学校給食センター整備事業及び公営住宅再整備事業等の大型建設事業が予定されているものの、年度間の平準化を図りながら建設事業を実施することにより減少する見込みである。

また、積立金等については、大型建設事業の実施によりその他特定目的基金の取崩しを予定しているものの、取崩しは一部にとどまる見込みであることや、公債費がピークを過ぎるR4年度以降は財政調整基金の増加を見込んでいることから、実質債務は減少する見通しである。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

【行政経常収入】

ヒアリングによると、国(県)支出金は、人口減等に伴う扶助費関連の県支出金の減少等により減少する見込みである。地方税は、新規就農者支援の取組みを進めているものの、農業を始めとした就業人口の減少等により減少する見込みであり、地方交付税は、人口減少を主因として減少する見込みである。以上により、行政経常収入は減少する見通しである。

【行政経常支出】

ヒアリングによると、扶助費は、小中学校・高校進学時に入学準備支援金を支給する子育て支援金事業や老人ホームの民営化に伴う入所者に対する措置費の計上等により増加する見込みである。

繰出金(建設費以外)は、介護予防教室の開催や健康相談の実施といった高齢者の自立支援や重度化防止の取組みを進めていくとしているものの、高齢化の進行により国民健康保険事業や介護保険事業等に対する繰出金が増加する見込みである。

人件費は、建築士や保育士等の専門職で増員を見込むほか、平均単価の微増を見込むことから増加する見込みである。

以上により、行政経常支出は増加する見通しである。

行政経常収入が減少し、行政経常支出が増加するため、行政経常収支は減少する見通しである。

○資金繰り状況

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

ヒアリングによると、積立金等は、新庁舎建設事業等の大型建設事業の実施にあたり、その他特定目的基金の取崩しを予定しているものの取崩しは一部にとどまり、残高は増加を見込んでいることや、歳入不足に備えて積み立てている財政調整基金は、公債費がピークを過ぎるR4年度以降は増加を見込んでいることから、増加する見通しである。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「債務償還能力 ②フロー面」のとおり。

【その他の留意点】

(1) 収支計画について

今後、複数の大型建設事業が予定されている中、最も財政への影響が大きい新庁舎建設事業の財源は収支計画に反映されているものの、収支計画策定後に策定した公共施設等個別施設計画における今後10年間の施設の更新・解体等の費用や、実施時期が確定していない施設の更新・解体等の費用は計上されていない。

ついでに、財政の将来見通しを正確に把握するため、今後、毎年度実施するとしている収支計画の見直し時においては、実施時期や事業費が確定した施設の更新・解体等の費用を順次収支計画に反映していくことが望まれる。

(2) 収入増加、支出削減の取組みについて

計画最終年度の4指標をみると、診断基準上は問題はないものの、行政経常収支率の低下が見込まれているため、国営地下ダム事業完成後の農業分野や、宿泊客数が増加している観光分野における収入(税込)増加の取組みを進めるとともに、現在検討している公共施設に係るPPP/PFI手法の導入を積極的に進める等の支出削減の取組みに期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

年度	区分	科目	補正金額	理由
H29	行政支出	繰出金(建設費以外) 下水道	116,884	決算統計27表において、「事務費繰出」欄に計上すべき数値を「建設費繰出」欄に計上していたため、振替を行った。
H29	行政支出	繰出金(建設費以外) 国民健康保険(事業勘定)	23,578	
H29	行政支出	繰出金(建設費以外) 後期高齢者	79,890	
H29	行政支出	繰出金(建設費以外) 介護保険(保険事業勘定)	116,251	
H29	行政支出	繰出金(建設費以外) その他	2,040	
H29	投資支出	繰出金(建設費)	▲ 338,643	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	H29	5.0年	7.1年
行政経常収支率	H29	26.8%	19.1%